

## 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	戸籍システム更新事業			担当部課	市民部	市民課										
事業目的	戸籍システムを稼働させている基本ソフトウェアの保守サービスが終了するため、引き続き保守サービスを受けられる新しいソフトウェア用に開発された戸籍システムに変更する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	全面委託											
事業内容	現在の戸籍システムの基本ソフトウェアであるウィンドウズXPの保守サービスが終了(平成26年以降)する前に新しいソフトウェア(ウィンドウズ7)用に開発された戸籍システムに更新する。 また、より安全性を向上させるため、クライアントサーバー方式からサーバベースコンピューティング方式に変更する。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィンドウズXPの基本ソフトウェアによる戸籍システムを運用中。</li> <li>・リース期間・ソフトウェアの保守サービス期間は、平成25年度(平成26年2月末)まで。</li> <li>・クライアントサーバー方式を採用</li> </ul>											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	18,060	千円	(うち市予算化分) 18,060	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	3	1	1	4
款	項	目	細目	細々目												
2	3	1	1	4												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
糸島市に戸籍・除籍がある人	戸籍事務の正確性及び迅速化	戸籍システムの更新(継続運用)		0%	0%	100%										

### 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	(788) 18,060	(9,450)	(9,450)	(19,688) 18,060
事業費(A)		(788) 18,060	(9,450)	(9,450)	(19,688) 18,060
事業費内訳(主なもの)					( )は経常経費
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%) 19.0
総コスト(A+B)		22,310			総コスト計 22,310
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	固定資産課税処理システム更新事業				担当部課	市民部	税務課			
事業目的	糸島市電算システム更新計画に基づき、WindowsXPサポート終了対応、災害に対する危機管理機能強化等を行い、安全性、効率性の高い電算システムを構築する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	1 Web対応システムへの更新 ・クライアントOSに依存しないシステム構築(WindowsXPサポート終了対応) ・データセンター利用を前提としたシステム構築(災害に対する危機管理機能強化、強度なセキュリティ対策) 2 効率的なシステムへの更新 ・文字コードを基幹系システムと統一し、データ連携強化及び外字表示対応の簡素化可能なシステム構築				進捗状況・現状	糸島市情報化推進計画及び糸島市電算システム更新計画に基づき、基幹系システム更新業務の一括調達から除外決定を受け、単独の固定資産課税処理システムとして諸課題に対応するため、システム更新が必要となっている。				
						会計種類	一般会計			
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	32,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			32,000			2	2	2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
固定資産保有者(納税者)	固定資産情報(データ)の安全性		固定資産情報(データ)の安全性確保(市内全固定資産)		Web対応化 土地 0筆 家屋 0棟 償却 0個	Web対応化 土地 0筆 家屋 0棟 償却 0個		Web対応化 土地 20万筆 家屋 6万棟 償却 3千個		

### 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,000	(2,150)	(2,150)	(4,300)	
事業費(A)		32,000	(2,150)	(2,150)	(4,300)	
事業費内訳(主なもの)		システム更新SE人件費、 機器・ソフト購入費、 諸経費	システム保守費	システム保守費	( )は経常経費	
従事職員数(人)		※人件費不要			平均人件費	8,500
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		32,000	0	0	総コスト計	32,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	糸島市総合行政システム更新事業				担当部課	企画部	情報政策課				
事業目的	WindowsXPサポート終了問題への対応、危機管理対策の強化、システム間のデータ連携不足等現有システムの抱える問題を解決するとともに市民サービスの向上を図る。 市電算システムを新たにクラウド方式により更新する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	全面委託					
事業内容					進捗状況・現状	糸島市電算システム更新計画を策定。 県内自治体で稼働している主要4社にシステムの情報提供依頼(RFI)を実施。 平成24年10月～11月にプロポーザルを実施し、業者を選定。平成25年1月に契約を交わし、システム更新作業に着手。					
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	55,498	千円	(うち市予算化分)	55,498	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	10	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
職員	期限までのシステム更新		64のシステムについて更新を行う(システム)		0	0		64			

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	(25,574)	(111,008)	(111,008)	(247,590)	
		70,367			70,367	
事業費(A)		(25,574)	(111,008)	(111,008)	(247,590)	
		70,367			70,367	
事業費内訳(主なもの)		開発費等 データ移行費	使用料等の運用経費	使用料等の運用経費	H25一般財源のうち、14,869千円は他会計負担。 ( )は経常経費	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500			人件費割合(%)	10.8
総コスト(A+B)		78,867			総コスト計	78,867
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容】

事業名	九州大学連携研究助成事業				担当部課	経済振興部	学研都市推進課				
事業目的	糸島市の地域及び行政課題の解決や、地域資源の掘り起こしを目的とし、九州大学が持つ知的資源を最大限に活用する。				事業主体	九州大学					
					実施方法	補助					
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限として助成する。 ②選定委員会は、申請された研究を予算の範囲内で選定する。 ③選定された研究の成果で市にとって重要課題となるものは組織対応型連携へ移行し、九大と委託契約を締結して共同研究を行う。				進捗状況・現状	平成22年度:6件500万円 平成23年度:10件1,000万円 平成24年度:7件600万円 津波ハザードマップやラー麦メン、空き家プロジェクト、小水力発電などの成果をあげている。					
						会計種類	一般会計				
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	38,779	千円	(うち市予算化分)	38,779	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	7	8	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	地域課題の解決		助成事業数(事業)		6事業	23事業		30事業			

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,049	6,049	6,049	18,147	
事業費(A)		6,049	6,049	6,049	18,147	
事業費内訳(主なもの)		助成金 報償費	助成金 報償費	助成金 報償費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	41.3
総コスト(A+B)		10,299	10,299	10,299	総コスト計	30,897
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容】

事 業 名	九大との共同研究事業				担当部課	経済振興部	学研都市推進課				
事業目的	連携助成金の交付を受けた研究のうち、市にとって有益と判断されるものは九大と契約を締結し、共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現化する。				事業主体	九州大学					
					実施方法	一部委託					
事業内容	①連携研究助成事業のうち、市が重要と判断した研究テーマを選定する。 ②九州大学に申請後、共同研究契約を締結 ③研究成果の事業化等による課題の解決				進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究 ②地域政策デザイナー養成講座					
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	15,018	千円	(うち市予算化分)	15,018	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	8	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	地域課題の解決		助成事業数(事業)		2事業	2事業		10事業			

### 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,006	5,006	5,006	15,018		
事業費(A)		5,006	5,006	5,006	15,018		
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	45.9	
総コスト(A+B)		9,256	9,256	9,256	総コスト計	27,768	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	